

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第103期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	千円	46,482,374	52,625,357	51,524,707	53,868,919	72,165,743
経常利益	"	2,154,913	3,496,334	1,784,016	1,615,631	2,719,310
当期純利益	"	923,961	1,933,925	993,044	1,589,156	1,605,684
包括利益	"	-	1,616,393	870,826	2,339,796	3,923,004
純資産額	"	22,539,365	23,809,941	23,844,760	25,767,642	29,282,932
総資産額	"	39,466,660	41,331,378	42,428,045	45,604,236	50,149,677
1株当たり純資産額	円	649.12	681.11	687.50	741.13	824.32
1株当たり当期純利益金額	"	28.27	59.18	30.39	48.63	49.14
自己資本比率	%	53.7	53.9	53.0	53.1	53.7
自己資本利益率	"	4.4	8.9	4.4	6.8	6.3
株価収益率	倍	17.8	8.9	14.2	7.9	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,457,959	2,508,299	1,788,957	3,358,295	2,732,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	660,029	1,160,853	2,479,385	2,070,986	2,347,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,655,035	1,170,619	744,645	326,013	260,966
現金及び現金同等物の期末残高	"	7,767,955	7,904,927	6,446,016	8,104,639	8,833,585
従業員数	人	835	875	1,016	1,048	1,114

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	千円	21,752,067	23,705,850	22,468,806	20,586,028	20,071,524
経常利益	"	2,582,014	2,603,870	1,406,496	608,038	259,903
当期純利益又は当期純損失( )	"	1,890,516	1,544,073	765,715	193,853	135,200
資本金	"	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	32,716	32,716	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	18,209,852	19,179,373	19,459,619	18,847,295	18,829,678
総資産額	"	28,288,302	29,136,038	28,799,463	29,036,065	27,915,927
1株当たり純資産額	円	557.23	586.90	595.48	576.74	576.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	"	57.85	47.24	23.43	5.93	4.13
自己資本比率	%	64.4	65.8	67.6	64.9	67.5
自己資本利益率	"	9.8	8.3	4.0	1.0	0.7
株価収益率	倍	8.7	11.1	18.4	64.9	154.5
配当性向	%	24.2	29.6	59.8	236.1	339.0
従業員数	人	382	392	396	396	398

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株)(現藤倉ゴム工業(株))及び藤倉電線(株)(現株フジクラ)の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM,INC.を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM,INC.を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料(佛山)有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更 インドにFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDを現地法人として設立（子会社化）
平成23年4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化 FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算
平成24年4月	埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設
平成25年4月	上海藤倉化成塗料有限公司を連結子会社化
平成25年9月	マレーシアにFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を現地法人として設立（子会社化）
平成26年3月	ベトナムにFUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.を現地法人として設立（子会社化）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社27社、関連会社5社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司、藤倉化成（佛山）塗料有限公司及び上海藤倉化成塗料有限公司等は調色・販売しております。

#### (2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

#### (3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

#### (4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

#### (5) 化成品事業

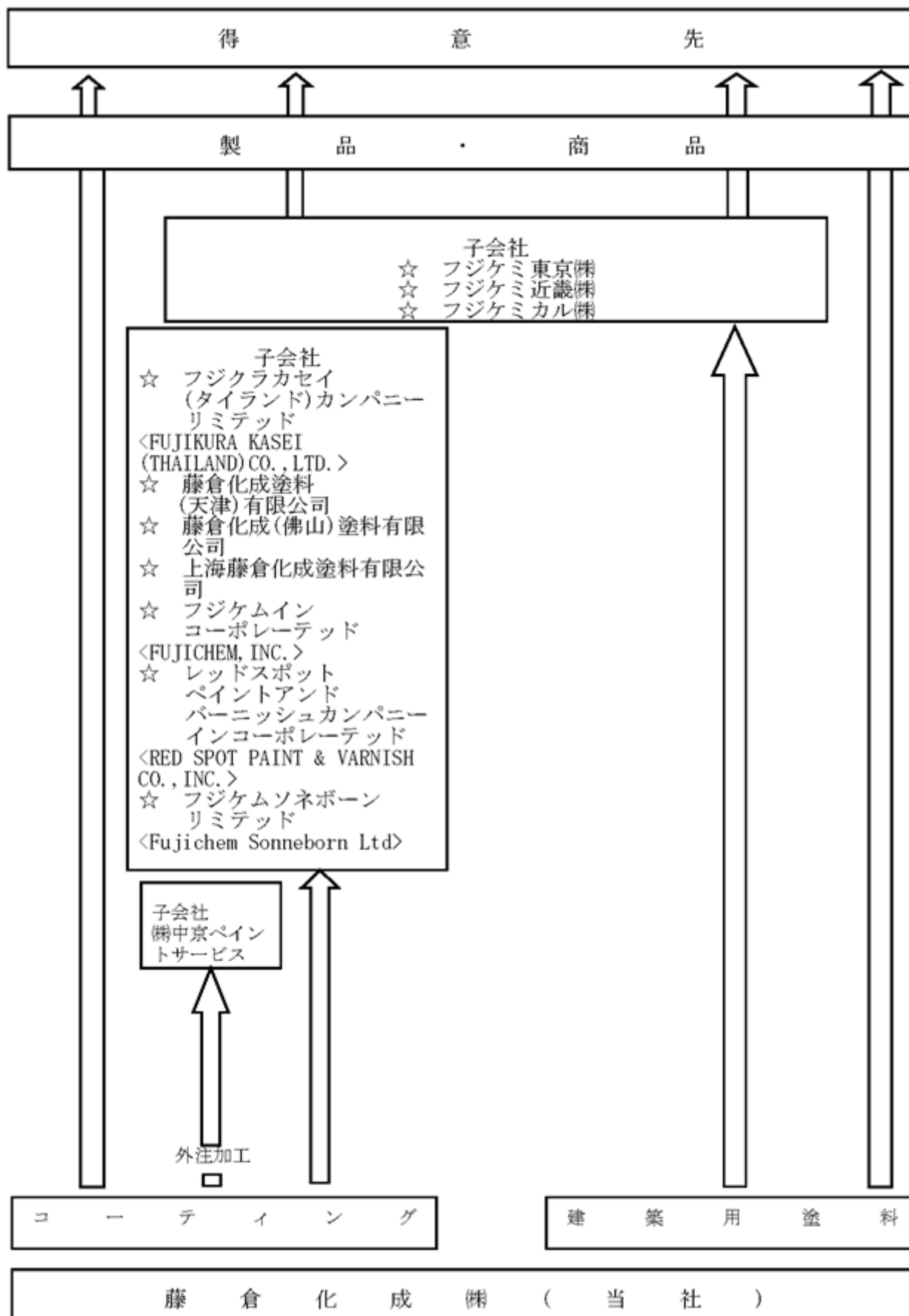
トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

#### (6) 合成樹脂事業

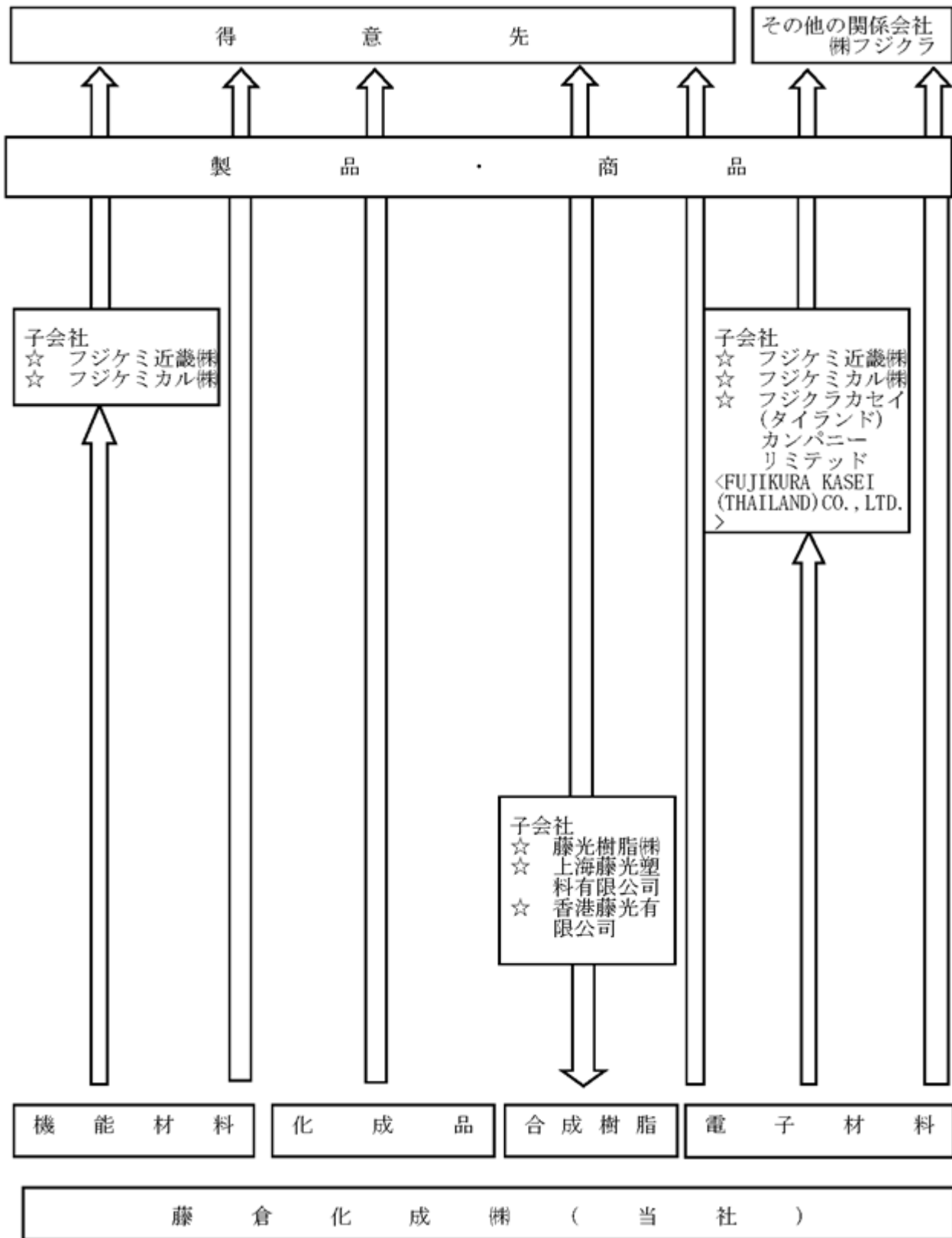
藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注) 4、5	東京都中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株) (注) 5	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	タイランド	(千タイバート) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津) 有限公司(注) 3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料 有限公司(注) 3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤倉化成塗料有 限公司(注) 3、4	中国	(千円) 69,000	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注) 2、4、5	米国	(千USドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他9社					
(持分法適用非連結 子会社) 1社					
(持分法適用関連会 社) 2社					
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注) 6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 特定子会社に該当しております。



5. フジケミ東京㈱、藤光樹脂㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京㈱	藤光樹脂㈱	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	9,254,244千円	29,197,456千円	9,013,315千円
(2) 経常利益	524,502	329,005	827,868
(3) 当期純利益	309,001	90,881	687,750
(4) 純資産額	2,017,442	1,511,440	5,600,803
(5) 総資産額	3,785,079	7,137,824	8,087,551

6. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	667
建築用塗料	174
電子材料	41
機能材料	47
化成品	32
合成樹脂	50
全社(共通)	103
合計	1,114

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
398	38.7	14.3	6,732,276

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	123
建築用塗料	63
電子材料	39
機能材料	46
化成品	32
全社(共通)	95
合計	398

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成26年3月31日現在で293名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的のもとに円滑な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策・金融緩和政策などへの期待感を背景に円安・株高が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の改善や雇用情勢の改善への動きが見られ、また、本年4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、消費増税前の駆け込み需要などを背景として、国内の新車登録台数は前年度と比べ増加いたしました。海外への自動車輸出台数は前年度をわずかに下回りましたが、引き続き需要が好調に推移した北米市場向けの輸出台数は増加いたしました。住宅産業につきましては、同じく消費税の増税前の駆け込み需要などを背景に需要が拡大し、新設住宅着工戸数は前年度を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末とその関連分野では、引き続き好調に推移いたしました。半導体・電子部品分野では、薄型テレビをはじめとするデジタル家電関連分野での需要低迷などもあり、厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は721億66百万円(前連結会計年度比34.0%増)となり、営業利益は23億35百万円(同66.6%増)、経常利益は27億19百万円(同68.3%増)、当期純利益は16億6百万円(同1.0%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、国内市場においては、携帯電話向け市場における需要の大幅な減少や、自動車分野における小型化及び無塗装化による需要の減少傾向などにより、厳しい状況となりましたが、海外市場においては、自動車販売の好調が続くアメリカ市場での需要が順調に推移したことや中国市場における需要の回復などもあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は208億87百万円(同21.7%増)となり、営業利益は10億68百万円(同479.4%増)となりました。

#### 建築用塗料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、新築向け市場では大手ユーザー向けにおける需要の低下と価格下落により売上高は減少いたしました。リフォーム向け市場においては、施工棟数が順調に増加したことに伴って需要が拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は137億30百万円(同13.3%増)となり、営業利益は7億97百万円(同10.5%減)となりました。

#### 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の相場が前年と比べ下落傾向で推移したことや、パソコン向け製品の需要低迷や価格競争に伴う収益の低下などにより、売上高が減少しました。

この結果、売上高は41億24百万円(同6.3%減)となり、営業利益は1億86百万円(同122.5%増)となりました。

#### 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、メディカル材料分野においては前期と比べ横這いで推移いたしました。主力の粘接着剤ベースにおいては主要ユーザー向けの需要に回復の動きがみられたことや新商品の販売が順調に推移したことなどが売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は16億23百万円(同7.7%増)となり、営業損失は46百万円(前連結会計年度は6百万円の営業損失)となりました。

#### 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、電荷制御剤の新商品が順調に推移いたしました。トナー関連製品がOA機器分野における主力ユーザーの在庫調整の影響を受けたことや海外市場における価格競争などもあり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は22億24百万円(同7.9%減)となり、営業利益は37百万円(同83.2%減)となりました。

## 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期に引き続きLED液晶テレビ向け関連製品の販売が大きな伸びをみせた事に加え、コンビニエンスストア向けの建材関連事業も新規出店の増加と改装店の需要に支えられ好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は297億26百万円（同80.8%増）となり、営業利益は2億93百万円（前連結会計年度は27百万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加し、88億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億38百万円であったものの、税金等調整前当期純利益26億76百万円や減価償却費17億3百万円などにより、27億32百万円の収入（前連結会計年度は33億58百万円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億74百万円、無形固定資産の取得による支出3億33百万円などにより、23億48百万円の支出（前連結会計年度は20億71百万円の支出）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により10億82百万円の収入などがあったものの、社債の償還により7億20百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、2億61百万円の支出（前連結会計年度は3億26百万円の収入）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	19,249	135.7
建築用塗料(百万円)	5,469	102.1
電子材料(百万円)	4,935	107.3
機能材料(百万円)	1,543	104.1
化成品(百万円)	2,250	94.0
合計(百万円)	33,445	119.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	27,671	188.8
合計(百万円)	27,671	188.8

### (3) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	20,886	121.7
建築用塗料(百万円)	13,730	113.3
電子材料(百万円)	4,095	93.6
機能材料(百万円)	1,623	107.7
化成品(百万円)	2,224	92.1
合成樹脂(百万円)	29,608	181.6
合計(百万円)	72,166	134.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・ 60%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

##### 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

##### 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

##### ・コーティング事業

###### プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

##### ・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

##### ・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

##### ・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

##### ・化成品事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大

##### ・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

##### 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

##### 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は26億1百万円であります。

(4) 対処方針

今後の経済見通しについては、積極的な経済政策による円高是正などにより、企業の収益環境が改善され設備投資などに持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、円安に伴う原材料価格の上昇や今春に実施された消費増税による個人消費の落ち込みの懸念など、先行き不透明な状況で推移していくものと思われます。

当社グループといたしましては、プラスチック用コーティング材における日・米・欧・アジアの「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、グローバルな製品供給体制や共同開発体制の整備に努めてまいります。

当社といたしましては、技術開発に注力し、新市場の開拓・新製品の開発に努め、強固な収益基盤の確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成24年3月期42.0%、平成25年3月期47.9%、平成26年3月期56.3%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(5) カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<建築用塗料>

・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

・電子部品用導電性ペースト

<機能材料>

・粘・接着剤用を中心とするアクリベース樹脂

<化成品>

・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂

<合成樹脂>

・情報関連機器向け液晶部品

・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目的に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は26億1百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

#### (1) コーティング

自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。非自動車分野市場においても蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料、環境対応型塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 及びFujichem Sonneborn Ltd 2社との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は12億63百万円であります。

#### (2) 建築用塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

建築用塗料に係る研究開発費は3億70百万円であります。

#### (3) 電子材料

同業界での部品の小型化が一層進む傾向を受けて、当社グループは超小型水晶振動子用接着剤、狭ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意取り組んでおります。又、主原料である銀価格の高騰・変動への対応として新フィラーの開発及び応用展開、銀フィラー使用量の効率化にも注力しております。

電子材料に係る研究開発費は2億66百万円であります。

#### (4) 機能材料

環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

機能材料に係る研究開発費は4億46百万円であります。

#### (5) 化成品

トナー用樹脂ではプリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発に鋭意努力しております。

化成品に係る研究開発費は2億56百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億45百万円(前連結会計年度比10.0%)増加し501億50百万円となりました。

#### 流動資産

売上債権回収による現金及び預金の増加及び当社のたな卸資産の増加などの結果、前連結会計年度末対比27億89百万円(同10.2%)増加し、302億1百万円となりました。

#### 固定資産

上海藤倉化成塗料有限公司の新規連結及び当社の研究所のリニューアルによる有形固定資産の増加などの結果、前連結会計年度末対比17億57百万円(同9.7%)増加し、199億48百万円となりました。

#### 流動負債

東南アジア子会社設立準備による短期借入金の増加などの結果、前連結会計年度末対比15億9百万円(同10.7%)増加し、155億45百万円となりました。

#### 固定負債

社債の返済による減少などの結果、前連結会計年度末対比4億78百万円(同8.2%)減少し、53億22百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比35億15百万円(同13.6%)増加し、292億83百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から53.7%へと0.6ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より83円19銭増加し、824円32銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、国内では消費増税前の駆け込み需要などを背景として需要が拡大し、海外では自動車産業を中心に北米市場で売上を伸ばしました。

また、合成樹脂においてLED液晶テレビ向け関連製品、コンビニエンスストア向けの建材関連事業が好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

しかし、半導体・電子部品分野では家電関連分野での需要低迷などもあり、厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、前連結会計年度末対比182億97百万円(前連結会計年度比34.0%)増加し、721億66百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度対比9億34百万円(同66.6%)増加し、23億35百万円となりました。米国子会社のFujichem, Inc. グループを中心として売上高を伸ばしたことと英国子会社のFujichem Sonneborn Ltdも黒字化したことなどにより増加となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度対比1億38百万円(同34.8%)増加し、5億34百万円となりました。主に、米国子会社のFujichem, Inc. グループの持分法投資利益によるものです。

営業外費用は前連結会計年度対比32百万円(同17.6%)減少し、1億50百万円となりました。前期は社債発行費38百万円を計上したことによるものであります。

#### 経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度対比11億4百万円(同68.3%)増加し、27億19百万円となりました。

#### 特別利益

特別利益はフジケミ近畿(株)の100%子会社化による負ののれんの発生益であります。

#### 特別損失

特別損失は藤光樹脂(株)グループによる貸倒引当金繰入などであります。

#### 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度対比17百万円(同1.0%)増加し、16億6百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払が5億38百万円であったものの、税金等調整前当期純利益26億76百万円や減価償却費17億3百万円などにより、27億32百万円の収入（前連結会計年度は33億58百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出13億74百万円、無形固定資産の取得による支出3億33百万円などにより、23億48百万円の支出（前連結会計年度は20億71百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加により10億82百万円の収入などがあったものの、社債の償還により7億20百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、2億61百万円の支出（前連結会計年度は3億26百万円の収入）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額16億9百万円であり、その主なものは当社の佐野事業所、米国子会社及び英国子会社の製造設備、当社の鷺宮事業所の研究所のリニューアル及び開発設備、英国子会社の研究所改築であります。

コーティングにおいては開発設備及び研究設備を中心に10億41百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社の鷺宮事業所の開発設備及びFujichem Sonneborn Ltdの研究所改築等、当社の佐野事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の本社工場及びFujichem Sonneborn Ltdのチェスターフィールド工場の製造設備等であります。

建築用塗料におきましては、開発設備を中心に2億61百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては耐久テスト用装置等であります。

電子材料におきましては、開発設備を中心に99百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては空調設備、測定機器等であります。

機能材料におきましては、製造設備及び開発設備を中心に72百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のアクリベース関連設備での温水タンク、反応缶等、佐野第2工場内のメディカル関連設備及び精製装置等であります。

化成品におきましては、製造設備及び開発設備を中心に1億22百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては佐野第2工場内のトナー樹脂関連設備での脱溶剤真空ポンプ、真空ライン配管等、鷺宮事業所の実験室のリニューアル、恒温恒湿室空調等であります。

合成樹脂におきましては、子会社である藤光樹脂(株)の車両及び運搬具、工具、器具及び備品を中心に15百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしてはパーソナル・コンピューターの購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料その他 製造	1,099	1,040	1,598 (75,217.14)	-	81	3,819	150
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料 その他販売	7	-	- (-)	50	30	88	62
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	229	61	59 (5,788.00)	-	14	365	27
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	624	74	802 (20,453.12)	-	289	1,791	131
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	641	204	582 (18,367.00)	-	27	1,455	24
その他	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料の製 造・調色そ の他 (注)1	24	10	302 (19,161.07)	-	9	346	4

(注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	50	10	209 (6,820.80)	-	2	270	19
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	44	1	109 (6,893.00)	-	1	155	5
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	36	0	48 (601.00)	0	0	84	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティング	塗料の製造、調色	74	20	50 (2,500.00)	-	7	151	42
藤倉化成塗料(天津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	69	26	- (-)	-	2	97	18
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	97	25	- (-)	-	2	124	25
上海藤倉化成塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	595	56	- (-)	-	10	661	34
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.	本社工場等 (米国、インディアナ州・ミシガン州)	コーティング	塗料の製造、調色	987	493	266 (210,598.39)	-	24	1,770	147
Fujichem Sonneborn Ltd	工場 (英国、チェスターフィールド)	コーティング	塗料の製造、調色	124	355	179 (30,472.83)	-	73	731	71

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	140	-	自己資金 及び借入金	平成26.4	平成27.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発 機器	124	-	自己資金 及び借入金	平成26.4	平成27.3	試作分析 評価能力 増強
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 本社工場等	米国 インディ アナ州/ミ シガン州	コーティング	増産対策 及び研究 開発機器	290	-	自己資金 及び借入金	平成26.1	平成26.12	生産能力 増強及び 試作分析 評価能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。  
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円  
 発行価額 706.60円  
 資本組入金額 353.30円  
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円  
 資本組入金額 368.50円  
 割当先 (株)フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円  
 発行価額 706.60円  
 資本組入金額 353.30円  
 割当先 野村證券(株)

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	36	69	100	1	4,948	5,182	-
所有株式数 (単元)	-	59,755	6,835	104,234	78,988	2	77,315	327,129	3,978
所有株式数 の割合 (%)	-	18.27	2.09	31.86	24.15	0.00	23.63	100.00	-

(注)1. 自己株式38,168株は、「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載して  
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 デヴォンシャー ストリート ポストン マサチューセッツ 02109360582  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,900	9.75
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,185	2.20
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A.  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,486	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,138	1.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,494	1.37
計	-	142,579	43.58

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
3. エフエムアール エルエルシーにより、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00



( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,800	326,748	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,748	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,168	-	38,168	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	228,751	7
平成26年6月27日 定時株主総会決議	228,751	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	625	667	524	475	790
最低(円)	355	410	341	303	362

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	550	550	592	790	651	653
最低(円)	479	523	517	582	533	589

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成25年4月 取締役会長就任(現任)	(注)2	70,200
取締役社長 (代表取締役)		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任 コーティング事業部長 ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成19年6月 FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.社長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.代表取締役社長 FUJICHEM, INC.代表取締役社 長 平成24年6月 常務取締役就任 電子材料事業部長 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20,000
常務取締役	鷲宮事業所長、 化成事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成事業部第一技術部長 平成9年7月 化成事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成部品部長 平成15年6月 取締役就任 化成事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷲宮事業所長(現任)	(注)2	23,200
常務取締役	佐野事業所長、 品質保証部・環 境安全部担当	中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 電子材料事業部技術部長 平成9年4月 電子材料事業部電材生産部長 平成13年4月 電子材料事業部技術部長 平成15年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成19年6月 取締役就任 電子材料事業部長 平成21年6月 佐野事業所長(現任) 平成22年10月 電子材料事業部長 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 平成25年4月 電子材料事業部長	(注)2	19,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長、監査室・輸出管理室・関連会社(国内)担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	18,800
取締役	コーティング事業部長、関連会社(海外)担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現任) ㈱中京ペイントサービス代表取締役社長(現任) 平成22年11月 FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 藤倉化成塗料(天津)有限公司董事長(現任) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司董事長(現任) 上海藤倉化成塗料有限公司董事長(現任)	(注)2	13,700
取締役	電子材料事業部長	渡邊 博明	昭和29年12月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 電子材料事業部技術部長 平成19年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成22年10月 電子材料事業部副事業部長兼電材生産部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任(現任)	(注)2	5,900
取締役	塗料事業部長	高野 雅広	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 塗料事業部技術部担当部長 平成22年7月 塗料事業部生産部長 平成24年7月 塗料事業部副事業部長兼技術部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長就任(現任)	(注)2	5,600
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線㈱(現社名㈱フジクラ)入社 平成10年7月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年4月 ㈱フジクラ代表取締役社長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 同社取締役相談役就任 平成23年6月 同社相談役就任(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	26,100
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		渡邊 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡邊孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5,000
監査役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	11,400
計						221,300

- (注) 1. 取締役大橋一彦氏は、社外取締役であり、監査役中光好氏、渡邊孝氏及び田中治氏は、社外監査役です。  
 2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

#### イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

#### ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

##### 1) 取締役会

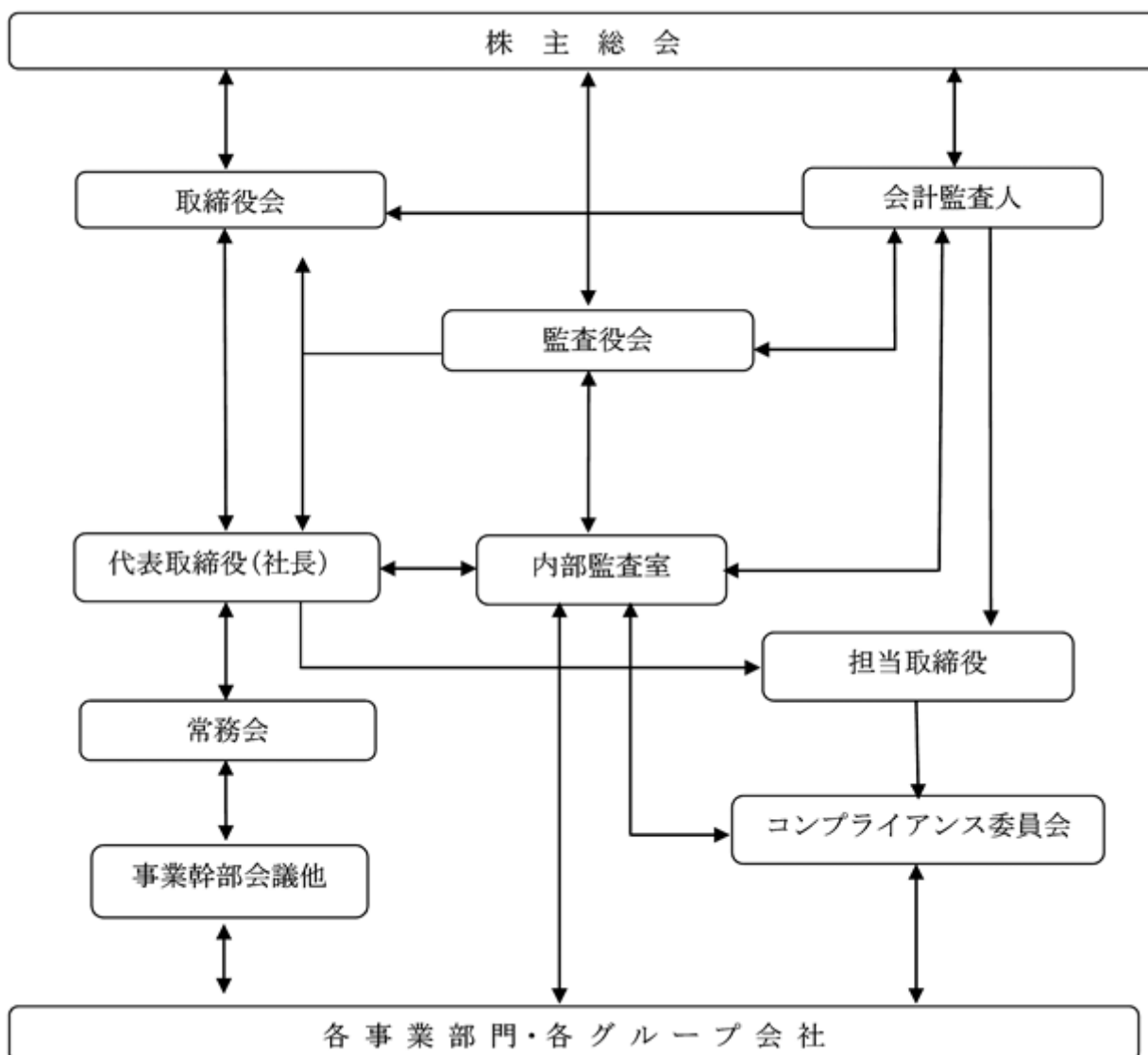
取締役会は8名の取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的開催され、事業運営の効果的な展開を推進しております。

##### 2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、4名で構成されております。監査役4名のうち3名が、社外監査役であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行っております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ臨時開催し、職務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的目標を設定しております。

会長・社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行っております。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

### 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制にかかわる規定を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、会社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

内部監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。

これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。

### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。

情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

### 3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境安全衛生マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

品質管理リスクにつきましても品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行っております。

当社は、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

### 4) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともにコンプライアンス委員会メンバーとして活動し、本社管理本部法務担当が事務局としてグループ全体のコンプライアンスを統括しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

## ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成18年5月17日開催の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（2名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。また、社外監査役の渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 治幸	新日本有限責任監査法人	3年
大田原吉隆	新日本有限責任監査法人	3年
矢部 直哉	新日本有限責任監査法人	4年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士10名、その他6名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大橋一彦氏は㈱フジクラの相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。また、大橋一彦氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株であります。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の代表取締役社長であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。また、渡邊孝氏は当社に出資しており、所有株式数は5,000株であります。

社外監査役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は11,400株であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	187	187	10
監査役	15	15	1
社外役員	16	16	4
合計	218	218	15

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
20	1,416,550

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	154,426	発行会社との業務上の連携目的
極東貿易(株)	479,860	123,803	コーティング事業の営業推進目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	112,040	主要取引銀行との関係維持目的
日本特殊塗料(株)	200,000	76,600	コーティング事業の業務上の連携 模索
オリジン電気(株)	200,000	73,200	コーティング事業の業務上の連携 模索
日本シイエムケイ(株)	236,260	72,059	電子材料事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	60,603	主要取引銀行との関係維持目的
(株)寺岡製作所	150,000	57,000	機能材料事業の営業推進目的
(株)巴川製紙所	300,000	53,400	化成品事業の営業推進目的
積水化学工業(株)	50,000	51,600	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	37,096	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	12,988	機能材料事業の営業推進目的
安藤建設(株)	100,500	11,658	発行会社との企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	7,849	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	3,366	コーティング事業の取引関係維持 目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,737	電子材料事業の営業推進目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,613	コーティング事業の営業推進目的

(注) 安藤建設(株)は平成25年4月1日付で(株)間組と合併し、(株)安藤・間となっております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	514,565	発行会社との業務上の連携目的
日本特殊塗料(株)	200,000	122,400	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	114,856	主要取引銀行との関係維持目的
極東貿易(株)	479,860	103,649	コーティング事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	70,782	主要取引銀行との関係維持目的
日本シイエムケイ(株)	244,721	64,361	電子材料事業の営業推進目的
オリジン電気(株)	200,000	60,600	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)巴川製紙所	300,000	59,400	化成品事業の営業推進目的
(株)寺岡製作所	150,000	58,650	機能材料事業の営業推進目的
積水化学工業(株)	50,000	53,650	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	41,236	発行会社との取引関係維持目的
(株)安藤・間	53,265	20,613	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	15,598	機能材料事業の営業推進目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	8,257	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	3,190	コーティング事業の取引関係維持 目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,720	コーティング事業の営業推進目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,635	電子材料事業の営業推進目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	4	49	1
連結子会社	-	-	-	-
計	49	4	49	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は116百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は119百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,056,895	9,866,515
受取手形及び売掛金	12,897,005	13,059,692
商品及び製品	2,906,750	3,628,380
仕掛品	46,528	56,500
原材料及び貯蔵品	1,714,644	1,996,493
繰延税金資産	500,923	558,124
その他	460,713	1,182,445
貸倒引当金	171,149	146,962
<b>流動資産合計</b>	<b>27,412,309</b>	<b>30,201,187</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,552,482	9,655,315
減価償却累計額	4,381,068	4,728,073
建物及び構築物(純額)	4,171,414	4,927,242
機械装置及び運搬具	10,592,580	11,157,583
減価償却累計額	7,866,872	8,651,148
機械装置及び運搬具(純額)	2,725,708	2,506,435
工具、器具及び備品	3,373,202	3,667,221
減価償却累計額	2,875,464	2,998,643
工具、器具及び備品(純額)	497,738	668,578
土地	4,220,328	4,398,732
リース資産	358,510	360,047
減価償却累計額	209,709	253,607
リース資産(純額)	148,801	106,440
建設仮勘定	33,124	409,129
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,797,113</b>	<b>21,316,556</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	913,997	975,753
その他	861,678	962,984
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,775,675</b>	<b>1,938,737</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,404,181	2,116,383
長期貸付金	60,303	61,897
繰延税金資産	1,112,164	856,743
その他	2,079,685	2,100,674
貸倒引当金	37,194	142,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,619,139</b>	<b>4,993,197</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,191,927</b>	<b>19,948,490</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,604,236</b>	<b>50,149,677</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,412,845	8,349,832
短期借入金	2,234,705	2,375,474
1年内償還予定の社債	720,000	500,000
未払法人税等	178,413	445,182
未払費用	778,627	991,100
賞与引当金	616,864	665,693
リース債務	76,466	41,175
その他	903,250	792,349
流動負債合計	14,036,170	15,544,805
固定負債		
社債	2,500,000	2,000,000
長期借入金	104,648	43,428
繰延税金負債	66,536	127,095
退職給付引当金	2,281,390	-
退職給付に係る負債	-	2,332,568
長期未払金	400,537	279,621
リース債務	87,259	68,643
その他	360,054	470,585
固定負債合計	5,800,424	5,321,940
負債合計	19,836,594	20,866,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	13,852,160	15,290,853
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	24,219,511	25,658,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,328	391,329
為替換算調整勘定	82,771	1,454,229
退職給付に係る調整累計額	-	566,078
その他の包括利益累計額合計	443	1,279,480
少数株主持分	1,548,574	2,345,248
純資産合計	25,767,642	29,282,932
負債純資産合計	45,604,236	50,149,677



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,868,919	72,165,743
売上原価	3 40,476,683	3 56,317,162
売上総利益	13,392,236	15,848,581
販売費及び一般管理費	1, 2 11,990,535	1, 2 13,513,186
営業利益	1,401,701	2,335,395
営業外収益		
受取利息	9,473	15,376
受取配当金	37,497	46,664
固定資産賃貸料	67,329	67,273
持分法による投資利益	45,246	106,472
為替差益	141,188	172,451
その他	95,327	125,683
営業外収益合計	396,060	533,919
営業外費用		
支払利息	97,634	82,985
社債発行費	38,226	-
支払保証料	2,880	16,977
その他	43,390	50,042
営業外費用合計	182,130	150,004
経常利益	1,615,631	2,719,310
特別利益		
退職給付制度改定益	132,504	-
固定資産売却益	4 55,293	-
負ののれん発生益	-	166,103
特別利益合計	187,797	166,103
特別損失		
固定資産除却損	5 52,669	5 48,282
投資有価証券売却損	-	16,926
投資有価証券評価損	21,283	-
貸倒引当金繰入額	-	144,148
特別損失合計	73,952	209,356
税金等調整前当期純利益	1,729,476	2,676,057
法人税、住民税及び事業税	560,404	737,815
法人税等調整額	561,054	118,482
法人税等合計	650	856,297
少数株主損益調整前当期純利益	1,730,126	1,819,760
少数株主利益	140,970	214,076
当期純利益	1,589,156	1,605,684

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,730,126	1,819,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,827	312,093
為替換算調整勘定	573,487	1,783,020
持分法適用会社に対する持分相当額	2,644	8,131
その他の包括利益合計	609,670	2,103,244
包括利益	2,339,796	3,923,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,121,063	3,418,667
少数株主に係る包括利益	218,733	504,337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	12,631,508	24,969	22,998,859
当期変動額					
剰余金の配当			457,502		457,502
当期純利益			1,589,156		1,589,156
在外子会社退職給付債務処理額			88,998		88,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,220,652	-	1,220,652
当期末残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	24,969	24,219,511

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,437	575,787	-	532,350	1,378,251	23,844,760
当期変動額						
剰余金の配当						457,502
当期純利益						1,589,156
在外子会社退職給付債務処理額						88,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,891	493,016	-	531,907	170,323	702,230
当期変動額合計	38,891	493,016	-	531,907	170,323	1,922,882
当期末残高	82,328	82,771	-	443	1,548,574	25,767,642

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	24,969	24,219,511
当期変動額					
剰余金の配当			457,502		457,502
当期純利益			1,605,684		1,605,684
連結範囲の変動			24,436		24,436
在外子会社退職給付債務処理額			314,947		314,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,438,693	-	1,438,693
当期末残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	24,969	25,658,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82,328	82,771	-	443	1,548,574	25,767,642
当期変動額						
剰余金の配当						457,502
当期純利益						1,605,684
連結範囲の変動						24,436
在外子会社退職給付債務処理額						314,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,001	1,537,000	566,078	1,279,923	796,674	2,076,597
当期変動額合計	309,001	1,537,000	566,078	1,279,923	796,674	3,515,290
当期末残高	391,329	1,454,229	566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,729,476	2,676,057
減価償却費	1,488,807	1,703,149
のれん償却額	175,797	-
負ののれん発生益	-	166,103
退職給付引当金の増減額（は減少）	455,536	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	121,494
賞与引当金の増減額（は減少）	62,738	25,799
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,737	56,862
受取利息及び受取配当金	46,970	62,040
支払利息	97,634	82,985
社債発行費	38,226	-
為替差損益（は益）	5,029	2,217
有形固定資産売却損益（は益）	55,293	1,147
有形固定資産除却損	52,669	54,158
投資有価証券評価損益（は益）	21,283	-
持分法による投資損益（は益）	45,246	106,472
売上債権の増減額（は増加）	488,431	492,287
たな卸資産の増減額（は増加）	891,736	530,476
その他の流動資産の増減額（は増加）	42,007	632,383
敷金及び保証金の増減額（は増加）	4,226	3,361
仕入債務の増減額（は減少）	582,601	622,233
未払費用の増減額（は減少）	78,367	117,278
未払消費税等の増減額（は減少）	47,180	28,873
その他の流動負債の増減額（は減少）	78,432	26,151
長期未払金の増減額（は減少）	20,994	120,916
その他	58,367	105,665
小計	3,932,304	3,190,098
利息及び配当金の受取額	64,535	118,585
利息の支払額	91,002	84,789
法人税等の支払額	595,701	538,238
法人税等の還付額	48,159	46,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358,295	2,732,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,303,009	1,681,863
定期預金の払戻による収入	1,182,839	1,303,039
有形固定資産の取得による支出	1,457,109	1,373,936
有形固定資産の売却による収入	70,538	2,576
無形固定資産の取得による支出	530,926	333,077
投資有価証券の取得による支出	50,348	254,569
保険積立金の積立による支出	112,048	40,330
保険積立金の払戻による収入	119,671	38,505
貸付けによる支出	25,632	13,632
貸付金の回収による収入	25,792	14,884
その他の支出	17,943	50,614
その他の収入	27,189	41,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070,986	2,347,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	824,837	1,081,796
長期借入れによる収入	127,400	-
長期借入金の返済による支出	7,459	38,382
社債の発行による収入	2,461,774	-
社債の償還による支出	845,000	720,000
リース債務の返済による支出	79,952	77,319
配当金の支払額	457,502	457,502
少数株主への配当金の支払額	48,411	49,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,013	260,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,301	354,389
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,658,623	477,967
現金及び現金同等物の期首残高	6,446,016	8,104,639
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	250,979
現金及び現金同等物の期末残高	8,104,639	8,833,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

当連結会計年度より上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、Fujichem Sonneborn Ltdの子会社で、連結子会社でありましたCleftbridge Coatings Limitedについては、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

RED SPOT KOREA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.

S&R(Handaq)Limited

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計16社の決算日は、平成25年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

###### ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( たな卸資産の評価方法の変更 )

第 2 四半期連結会計期間より、当社はたな卸資産の評価方法を、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴い、たな卸資産残高の確定手続きの効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴うものであるため、第 2 四半期連結会計期間より変更しております。

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,332,568千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が566,078千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.32円減少しております。

( 未適用の会計基準等 )

- ・ 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた46,270千円は、「支払保証料」2,880千円、「その他」43,390千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	223,279千円	448,601千円
その他の投資(出資金)	664,851	430,023

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	38,269千円	36,497千円
土地	47,649	47,649
計	85,919	84,146

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	1,150,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株) FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD. 80,000千円
	-	6,179
計	80,000	計 86,179

4 受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書高	94,385千円	48,343千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷役運送費	912,560千円	967,588千円
貸倒引当金繰入額	7,179	4,294
従業員給与手当	2,602,868	2,628,502
賞与引当金繰入額	363,416	395,522
退職給付費用	324,143	360,545
研究開発費	2,216,622	2,600,667
減価償却費	524,699	622,888
のれん償却額	175,797	-

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,216,622千円	2,600,667千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	18,485千円	44,634千円

4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	48,817千円	- 千円
計	48,817	-

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,918千円
機械装置及び運搬具	-	3,463
工具、器具及び備品	-	1,301
撤去費用等	-	30,861
建設仮勘定	51,900	-
計	51,900	45,543

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,267千円	485,189千円
組替調整額	54	-
税効果調整前	60,321	485,189
税効果額	21,494	173,096
その他有価証券評価差額金	38,827	312,093
為替換算調整勘定：		
当期発生額	573,487	1,783,020
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,644	8,131
その他の包括利益合計	609,670	2,103,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	9,056,895千円	9,866,515千円
預入期間が3か月を超える定期預金	952,256	1,032,930
現金及び現金同等物	8,104,639	8,833,585

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	19,068	41,866
1年超	14,166	32,457
合計	33,234	74,323



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行っております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で5年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,056,895	9,056,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,897,005	12,897,005	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,071,993	1,071,993	-
資産計	23,025,893	23,025,893	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,412,845	8,412,845	-
(2) 社債	3,220,000	3,223,212	3,212
負債計	11,632,845	11,636,057	3,212
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,665)	(4,665)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(4,665)	(4,665)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,866,515	9,866,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,059,692	13,059,692	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,563,366	1,563,366	-
資産計	24,489,573	24,489,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,349,832	8,349,832	-
(2) 短期借入金	3,759,474	3,759,474	-
負債計	12,109,306	12,109,306	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,035)	(9,035)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(9,035)	(9,035)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	108,909	104,415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,023,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,897,005	-	-	-
合計	21,920,633	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,842,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,059,692	-	-	-
合計	22,902,575	-	-	-

4. 社債・その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	720,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
合計	720,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,759,474	-	-	-	-	-
合計	3,759,474	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	551,230	295,012	256,218
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	551,230	295,012	256,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520,763	652,941	132,178
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	520,763	652,941	132,178
合計		1,071,993	947,953	124,040

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,419,075	784,455	634,621
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,419,075	784,455	634,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,292	169,683	25,391
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	144,292	169,683	25,391
合計		1,563,366	954,138	609,228

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、21,283千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	386,708	-	1,632	1,632
	買建 米ドル	429,185	-	6,298	6,298
合計		815,892	-	4,665	4,665

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,606,103	-	18,762	18,762
	買建 米ドル	1,223,383	-	9,726	9,726
合計		2,829,486	-	9,035	9,035

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

年金資産の額	35,032,537千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,494,352
差引額	3,461,815

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

7.51% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、別途積立金1,216,485千円、当年度不足金568,588千円、未償却過去勤務債務残高4,109,712千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は基本部分特別掛金6年9ヶ月、加算部分特別掛金5年9ヶ月、評価損償却特別掛金6年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金128,574千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	6,473,944千円
(2) 年金資産	4,624,075
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,849,869
(4) 未認識数理計算上の差異	501,340
(5) 未認識過去勤務債務	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,348,529
(7) 前払年金費用	342,872
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,691,401

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「(2)年金資産」に計上しております。

3. 上記退職給付引当金以外に、米国連結子会社においては退職後給付(医療保険等)に係る引当金について、662,649千円を退職給付引当金として計上しております。

4. 米国の連結子会社において、米国の会計基準に従い、72,658千円を退職給付引当金として流動負債に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	272,356千円
(2) 利息費用	218,389
(3) 期待運用収益	187,633
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	97,959
(5) 未認識過去勤務債務費用処理額	14,487
(6) 確定拠出型年金への拠出額	74,287
(7) 臨時に支払った割増退職金	-
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	489,846
(9) 退職給付制度改訂益	132,504
(10) 合計(8) + (9)	357,341

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

米国連結子会社は4.3%であります。

英国連結子会社は4.5%であります。

(3) 期待運用収益率

-

米国連結子会社は7.0%であります。

英国連結子会社は4.9%であります。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、123,530千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(平成25年3月31日)

年金資産の額	36,671,581千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,555,135
差引額	1,883,554

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

7.89%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金647,897千円、当年度剰余金931,513千円、未償却過去勤務債務残高3,462,964千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は基本部分特別掛金5年9ヶ月、加算部分特別掛金4年9ヶ月、評価償却特別掛金5年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,136,592千円
勤務費用	146,889
利息費用	279,259
数理計算上の差異の発生額	76,095
退職給付の支払額	337,849
為替換算差額	1,301,063
その他	28,894
退職給付債務の期末残高	8,420,966

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,624,075千円
期待運用収益	244,528
数理計算上の差異の発生額	257,786
事業主からの拠出額	25,690
退職給付の支払額	181,720
為替換算差額	1,112,545
その他	351
年金資産の期末残高	6,083,255

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

積立型制度の退職給付債務	6,056,610千円
年金資産	6,083,255
	26,645
非積立型制度の退職給付債務	2,364,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,711

その他流動資産	96,630
その他流動負債	101,773
退職給付に係る負債	2,332,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,711

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146,889千円
利息費用	279,259
期待運用収益	244,528
数理計算上の差異の費用処理額	98,137
確定給付制度に係る退職給付費用	279,757

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	478,329千円
合計	478,329

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

債券	54.0%
株式	39.0
現金及び預金	1.0
その他	6.0
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%	米国連結子会社は4.8%であります。 英国連結子会社は4.6%であります。
長期期待運用収益率	-	米国連結子会社は7.0%であります。 英国連結子会社は4.7%であります。

3 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、101,774千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	29,197千円	41,677千円
賞与引当金	199,015	187,054
賞与引当金に係る社会保険料	31,162	29,447
未払事業税	19,264	34,038
たな卸資産未実現利益	86,148	117,898
たな卸資産評価損	10,408	25,043
退職給付引当金	860,290	-
退職給付に係る負債	-	846,235
長期未払金	142,781	98,760
投資有価証券評価損	31,841	31,841
会員権評価損	35,393	35,393
減損損失	65,949	65,949
在外子会社の繰越税額控除	207,903	358,684
在外子会社の繰越欠損金	839,406	755,200
その他	134,922	163,967
繰延税金資産小計	2,693,679	2,791,186
評価性引当額	462,007	619,420
繰延税金資産合計	2,231,672	2,171,766
<b>繰延税金負債</b>		
連結子会社資産評価差額	488,865	473,332
その他有価証券評価差額金	44,051	217,187
前払年金費用	78,860	-
その他	73,345	193,475
繰延税金負債合計	685,121	883,994
繰延税金資産の純額	1,546,551	1,287,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.7
住民税均等割	0.9	0.6
試験研究費の税額控除	1.9	1.4
負ののれん発生益	-	6.2
外国税額控除等の適用による減額	0.6	4.3
評価性引当額の増減	51.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.0
その他	9.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は1.207%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	65,144千円	66,155千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	5,847
時の経過による調整額	1,011	742
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額	-	-
期末残高	66,155	72,744

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	17,157,571	12,115,369	4,374,805	1,506,560	2,413,068	16,301,546	53,868,919	-	53,868,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97	24,809	538	-	141,500	166,944	166,944	-
計	17,157,571	12,115,466	4,399,614	1,507,098	2,413,068	16,443,046	54,035,863	166,944	53,868,919
セグメント利益又は損失( )	184,392	889,836	83,822	6,379	223,298	26,552	1,401,521	180	1,401,701
セグメント資産	17,695,031	8,556,715	4,073,522	1,804,307	2,493,726	6,874,136	41,497,437	4,106,799	45,604,236
その他の項目									
減価償却費	789,206	202,944	133,272	114,560	219,570	26,891	1,486,443	-	1,486,443
のれんの償却費	175,797	-	-	-	-	-	175,797	-	175,797
持分法適用会社への投資額	384,629	-	-	-	-	-	384,629	-	384,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,027,609	195,919	153,291	76,277	80,999	1,787	1,535,882	-	1,535,882

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,886,108	13,729,747	4,095,112	1,622,786	2,223,593	29,608,397	72,165,743	-	72,165,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	498	-	28,866	320	-	117,959	147,643	147,643	-
計	20,886,606	13,729,747	4,123,978	1,623,106	2,223,593	29,726,356	72,313,386	147,643	72,165,743
セグメント利益又は損失( )	1,068,423	796,709	186,489	46,388	37,421	292,685	2,335,339	56	2,335,395
セグメント資産	20,902,324	9,198,473	3,919,813	1,812,510	2,464,251	7,634,168	45,931,539	4,218,138	50,149,677
その他の項目									
減価償却費	1,079,231	207,742	126,795	97,863	163,933	25,472	1,701,036	-	1,701,036
持分法適用会社への投資額	537,733	-	-	-	-	-	537,733	-	537,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040,657	261,463	98,715	72,344	121,812	14,502	1,609,493	-	1,609,493

(注)1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	180	56
合計	180	56

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	24,721	18,979
全社資産	4,131,520	4,237,117
合計	4,106,799	4,218,138

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
28,053,799	17,308,979	5,931,720	2,574,421	53,868,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,840,593	334,037	1,591,931	1,030,552	11,797,113

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,535,626	28,823,080	8,156,592	3,650,445	72,165,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,593,976	1,034,987	1,909,388	1,478,205	13,016,556

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	175,797	-	-	-	-	-	-	175,797
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、166,103千円であります。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	741円13銭	824円32銭
1株当たり当期純利益金額	48円63銭	49円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,589,156	1,605,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,589,156	1,605,684
期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,767,642	29,282,932
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,548,574	2,345,248
(うち少数株主持分)	(1,548,574)	(2,345,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,219,068	26,937,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,710	32,678,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
藤倉化成(株)	2014年満期第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	400,000 (400,000)	- (-)	1.33	なし	平成26年2月28日
藤倉化成(株)	2014年満期第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	320,000 (320,000)	- (-)	1.30	なし	平成26年2月28日
藤倉化成(株)	2018年満期第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	1,400,000 (-)	1,400,000 (280,000)	0.91	なし	平成30年11月30日
藤倉化成(株)	2018年満期第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	1,100,000 (-)	1,100,000 (220,000)	0.90	なし	平成30年11月30日
合計			3,220,000 (720,000)	2,500,000 (500,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,314,822	3,672,619	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,883	86,855	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	76,466	41,175	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,648	43,428	1.53	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,259	68,643	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,618,078	3,912,720	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,428	-	-	-
リース債務	25,351	16,408	10,277	7,573

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,346,324	36,106,895	54,015,869	72,165,743
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	768,034	1,588,378	2,290,694	2,676,057
四半期(当期)純利益金額(千円)	436,374	938,994	1,472,938	1,605,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.35	28.73	45.07	49.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.35	15.38	16.34	4.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,840,465	2,255,099
受取手形	1 2,909,492	1 2,188,774
売掛金	1 4,459,665	1 4,072,812
短期貸付金	8,988	8,045
商品及び製品	1,559,941	1,809,328
仕掛品	26,386	23,079
原材料及び貯蔵品	946,106	1,005,300
前払費用	55,403	58,013
繰延税金資産	189,825	184,355
その他の流動資産	1 57,049	1 78,101
流動資産合計	13,053,325	11,682,910
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,330,497	2,278,111
構築物	394,423	349,576
機械及び装置	1,716,697	1,385,235
車両運搬具	11,615	6,468
工具、器具及び備品	369,086	453,052
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	80,956	50,183
建設仮勘定	820	82,421
有形固定資産合計	8,248,539	7,949,492
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	772,535	768,522
無形固定資産合計	772,535	768,522
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	4,695,549	5,015,614
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,014,428	1,416,550
長期貸付金	53,261	45,001
繰延税金資産	555,535	395,601
敷金	145,312	142,063
その他の投資	27,208	29,802
貸倒引当金	3,950	3,950
投資その他の資産合計	6,961,665	7,515,002
固定資産合計	15,982,740	16,233,017
資産合計	29,036,065	27,915,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 352,339	1 361,765
買掛金	1 3,325,119	1 2,540,693
短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	720,000	500,000
リース債務	43,676	21,384
未払金	335,730	261,483
未払費用	1 349,849	1 360,507
賞与引当金	411,718	407,682
設備関係支払手形	187,989	89,009
その他の流動負債	30,062	30,819
流動負債合計	5,756,486	5,073,347
固定負債		
社債	2,500,000	2,000,000
リース債務	41,326	31,308
退職給付引当金	1,327,163	1,364,870
資産除去債務	50,673	57,024
その他の固定負債	513,119	559,698
固定負債合計	4,432,283	4,012,902
負債合計	10,188,770	9,086,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	7,684,008	7,361,706
利益剰余金合計	8,395,031	8,072,729
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	18,762,381	18,440,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,913	389,598
評価・換算差額等合計	84,913	389,598
純資産合計	18,847,295	18,829,678
負債純資産合計	29,036,065	27,915,927

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 20,586,028	1 20,071,524
売上原価	1 14,181,605	1 14,041,528
売上総利益	6,404,423	6,029,996
販売費及び一般管理費	2 5,923,595	2 6,017,606
営業利益	480,827	12,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 141,642	1 193,269
雑収入	1 85,300	1 123,906
営業外収益合計	226,942	317,175
営業外費用		
支払利息	27,816	30,405
雑支出	1 71,914	1 39,256
営業外費用合計	99,731	69,661
経常利益	608,038	259,903
特別利益		
固定資産売却益	48,816	-
特別利益合計	48,816	-
特別損失		
関係会社株式評価損	611,153	-
固定資産除却損	51,900	45,543
特別損失合計	663,053	45,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,198	214,360
法人税、住民税及び事業税	219,871	82,477
法人税等調整額	32,216	3,317
法人税等合計	187,654	79,159
当期純利益又は当期純損失( )	193,853	135,200

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,335,363	9,046,386
当期変動額								
剰余金の配当							457,501	457,501
当期純損失( )							193,853	193,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	651,354	651,354
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,969	19,413,736	45,882	45,882	19,459,619
当期変動額					
剰余金の配当		457,501			457,501
当期純損失( )		193,853			193,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,030	39,030	39,030
当期変動額合計	-	651,354	39,030	39,030	612,324
当期末残高	24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031
当期変動額								
剰余金の配当							457,501	457,501
当期純利益							135,200	135,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	322,301	322,301
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295
当期変動額					
剰余金の配当		457,501			457,501
当期純利益		135,200			135,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			304,684	304,684	304,684
当期変動額合計	-	322,301	304,684	304,684	17,617
当期末残高	24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

第2四半期会計期間より、当社はたな卸資産の評価方法を、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。

この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴い、たな卸資産残高の確定手続きの効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴うものであるため、第2四半期会計期間より変更しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,824,906千円	2,187,554千円
短期金銭債務	227,304	157,384

2 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.(借入債務)	620,466千円	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.(借入債務) 679,008千円
Fujichem Sonneborn Ltd (借入債務)	457,888	Fujichem Sonneborn Ltd (借入債務) 1,018,759
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.(借入債務)	-	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.(借入債務) 6,179
計	1,078,354	計 1,703,946

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,140,370千円	6,173,338千円
仕入高	2,036,942	1,549,769
営業取引以外の取引高	144,257	183,428

2. 販売費に属する費用はおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用はおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷役運搬費	633,159千円	633,067千円
従業員給料及び手当	1,036,216	894,324
賞与引当金繰入額	180,448	158,776
退職給付費用	107,519	97,591
減価償却費	275,402	301,625
研究開発費	1,712,093	1,946,998

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,558,432千円、関連会社19,782千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,785,095千円、関連会社41,501千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	24,256千円	22,419千円
賞与引当金	156,494	145,298
未払事業税	5,198	3,220
退職給付引当金	477,170	486,439
長期未払金	83,902	60,545
資産除去債務	18,039	20,323
たな卸資産評価損	3,436	12,985
投資有価証券評価損	18,375	18,375
会員権評価損	24,584	24,584
関係会社株式評価損	1,509,312	1,509,312
減損損失	36,588	36,588
その他	54,823	77,289
繰延税金資産小計	2,412,182	2,417,383
評価性引当額	1,618,880	1,618,880
繰延税金資産合計	793,302	798,503
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	47,021	215,743
その他	919	2,802
繰延税金負債合計	47,941	218,546
繰延税金資産の純額	745,360	579,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前事業年度は税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,330,497	177,281	10,846	218,821	2,278,111	3,132,971
	構築物	394,423	4,374	434	48,786	349,576	771,079
	機械及び装置	1,716,697	101,557	3,990	429,028	1,385,235	6,903,964
	車両運搬具	11,615	1,612	0	6,759	6,468	95,470
	工具、器具及び備品	369,086	287,052	3,553	199,532	453,052	2,632,887
	土地	3,344,441	-	-	-	3,344,441	-
	リース資産	80,956	12,120	65	42,826	50,183	141,240
	建設仮勘定	820	661,824	580,224	-	82,421	-
	計	8,248,539	1,245,822	599,115	945,753	7,949,492	13,677,614
無形固定資産	ソフトウェア	772,535	129,765	-	133,778	768,522	147,988
	計	772,535	129,765	-	133,778	768,522	147,988

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究所建物附属設備	146,437 千円
機械及び装置	研究所動力設備	48,845
	アクリベース工場製造設備	23,509

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究所建物附属設備	9,575 千円
----	-----------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,950	-	-	3,950
賞与引当金	411,718	407,682	411,718	407,682

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第103期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出。

（第103期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月13日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月13日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。